

文部科学省(文部省)のいじめ対策とその問題点

- ①実態との乖離
 ②当事者の排除
 ③社会問題化しなければ動かない(表面化したときにも、終息ばかり考えるので、同じことが繰り返される)

時 期	文部科学省(文部省)の主ないじめ対策とその問題点
第1期 1984年— 1986	<p>いじめが原因と思われる公立学校の児童生徒の自殺が、1984年度に7人、1985年度に9人に上り、社会問題となる。</p> <p>1986年2月鹿川裕史くんが「このままじゃ生きジゴクになっちゃうよ」と遺書を残して自殺。葬式ごっこの色紙に、教師もサインしていたことが問題になる。この年、児童生徒の自殺が急増。公立の小中高で268人(前年比53人増)</p> <p>【対策】</p> <p>①1985年度から、文部省が「児童生徒指導上の諸問題に関する調査」で、はじめてのいじめ調査(対象7ヵ月)を実施。公立小中高のいじめ件数は約15万5000件と報告される。</p> <p>②いじめ件数が多いのは、いじめの定義があいまいなまま調査したからとして、定義を明確化。いじめの定義を「自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないものとする。」</p> <p>③「児童生徒の問題行動等に関する指導の充実について」通知。別添として、「児童生徒の問題行動に関する検討会議緊急提言」を出す。④警察庁、法務省もいじめ問題に取り組む。</p> <p>【問題点】</p> <p>②いじめの定義が、いじめを認定するためではなく、いじめを認定しないために使用される。現場の実感と乖離。(1986度は、対象期間が1年であるにもかかわらず、いじめ件数は約3分の1の5万3000件に減少。)</p>
第2期 1994年	<p>大河内清輝くんが、長文の遺書を残して自殺。</p> <p>前年度まで、いじめ件数は減少しており、いじめは沈静化したとみられていた。いじめの総点検で、前年度の約2.6倍の約1万8千件と報告。</p> <p>【対策】</p> <p>①いじめの定義を変更。「学校としてその事実を確認しているもの」という一文を取り、「あくまでいじめられている子どもの認識の問題」と付記。</p> <p>②調査対象に、公立特殊教育諸学校を加える。</p> <p>③スクールカウンセラー派遣を拡大。</p> <p>【問題点】</p> <p>なぜ、いじめ調査の件数が実態と乖離していたのか、自殺の調査票に該当するものはひとつしか丸が付けられないことを原因のひとつと認識していながら、2007年まで放置。公立の小中高だけでなく、私立のいじめ調査もするべきではないかという意見が出たが、2007年まで放置。</p>

<p>第3期 1998年</p>	<p>この年、新聞等で、いじめが関係しているのではないかと報じられた小中高の自殺が15件あったが、人気バンドのメンバーが自殺し、若者の後追い自殺が多発したことから、いじめ問題はほとんど注目されなかった。</p> <p>【問題点】 いじめ自殺が問題視されなかったことから、対策なし。 1995年から2005年まで、文部科学省の「問題行動調査」ではいじめの発生件数は順調に減り続けていたが、2006年11月10日付け読賣新聞夕刊の記事によれば、全国の法務局による「子どもの人権110番」に寄せられたいじめの相談件数は、2001年の481件から毎年増え、2005年には716件。深刻事例は5割増となっていた。</p>
<p>第4期 2006年</p>	<p>福岡県筑前町の森啓祐くんのいじめ自殺で、教師の言動に問題があったことが発覚。また、前年(2005年)にいじめ自殺した北海道滝川市の松木友音さんの遺書の内容等を教育委員会が隠して発表していたことが発覚。文部科学省調査で、7年連続いじめ自殺が0であることが実態に即していないのではないかと批判を受ける。</p> <p>【対策】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7年間のいじめ自殺を再調査。 ②調査対象に国立、私立学校を加える。 ③いじめの定義を変更。「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」とする。いじめの「発生件数」を認知件数に改める。 ④「自殺した児童生徒が置かれていた状況」で、複数回答を可とする。自殺の理由に関係なく、学校が事実として把握しているもの以外でも、保護者や他の児童生徒等の情報があれば該当する項目すべてを選択する」。 ⑤子どもの自殺予防のマニュアルを作成。 ⑥自殺後の調査方法について検討。外部の調査を推奨。 <p>【問題点】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①再調査の対象は1999年からで、いじめに関連自殺が15件も報道されたにもかかわらず1件しか計上されなかった1998年は対象外。期限がわずか1週間程度の再調査で、いじめ自殺と改められた事案が2件あり、調査報告の問題点が指摘されたにもかかわらず、追跡調査や原因の究明・分析をしなかった。 ②国立・私立の数字を加えたことで、警察庁の自殺統計と文部科学省の児童生徒の自殺数に毎年100人以上の差があることがより明確になるが、是正されない。 ④変更後も、遺族が自殺の原因として「いじめ」があったと訴えていても、学校が自殺の背景として「いじめ」をあげない例が相変わらず多い。 ⑥学校・教育委員会を主体とした調査委員会であるため、情報公開や中立性に疑問。

備考:

1984年度から2010年までの27年間で、
文部科学省(文部省)が、いじめが原因の自殺としたのは60人(2005年度までは公立学校のみ)。同時期に報道されたいじめ関連の児童生徒の自殺者数は225人(武田調べ)。
(1974年から2011年までの38年間では246人)